

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年05月06日

計画の名称	新島村における防災性の向上												
計画の期間	平成28年度 ~ 令和02年度 (5年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	新島村												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年5月に東京都が公表した「南海トラフ巨大地震等による東京の被害想定」では、南海トラフ地震に伴い発生する最大クラスの津波が地震発生後、新島で最大30m程度、式根島で最大28m程度の津波が想定されている。 被害想定をふまえ、津波避難計画で避難対象地域を標高30m以下として指定し、津波到達時間内に避難対象地域外（標高30m以上）への避難が困難な住民・観光客を解消するため、津波避難タワーや津波避難経路等を整備する。 												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	345	A	310	B	0	C	35	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	10.14	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	・本村地区及び式根島地区の避難困難地域における避難困難者が津波到達時間までに最寄りの避難目標地点に避難できる割合を100%とする。 避難困難地域における避難困難者が津波到達時間までに最寄りの避難目標地点に避難できる割合（本村地区及び式根島地区） 津波到達時間までに避難できる割合 = 津波到達時間までに避難できる避難困難地域内人口 ÷ 避難困難地域内人口	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	新島村	直接	新島村	-	-	本村地区地区公共施設等 整備事業	津波避難タワー1基・津波避難 経路3箇所	新島村						290	-	
	A13-002	都市防災	一般	新島村	直接	新島村	-	-	式根島地区地区公共施設 等整備事業	津波避難路整備1箇所	新島村						20	-	
												小計						310	
											合計							310	

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	新島村	直接	新島村	-	-	避難誘導標識等整備	避難誘導標識、避難喚起標識 等の整備	新島村						35	-		
		基幹事業と一体的に整備することにより、村民や観光客等が迅速かつ円滑に避難できる。																		
											小計						35			
											合計						35			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

新島村社会資本整備総合交付金事後評価委員会を設置し、評価を実施。

事後評価の実施時期

令和4年3月

公表の方法

新島村のホームページに掲載

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

津波対策により、村民が安全・安心に暮らせるための基盤整備が整った。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

- ・防災に関する啓発をより一層行い、個々及び地域の防災力を向上させる施策について、引き続き推進する。
- ・地域防災計画等の見直しや、津波避難施設・防災関連施設整備の検討を行い、より安全・安心な村づくりを推進する。

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
避難困難地域における避難困難者の解消		
本村地区及び式根島地区に津波避難タワーや津波避難道路を整備したことにより、避難困難地域における避難困難者が解消され、当初の目標値は達成された。		